

# 視 察 報 告 書

総務経済委員会  
委員長 田中 和仁

日 程	令和7年11月4日(火)～令和7年11月5日(水)
視 察 先	静岡県御殿場市、静岡県富士市
出席委員	田中 和仁 高本 勝次 森下 伸吾 岡 弘悟 田中 博晃 小林 弘 辻本 勉 石橋 英和 中本 正人
当 局	経済推進部 部長 三浦 康広
議会事務局	次長 森本 和也

# 報 告 書

総務経済委員会は、令和7年11月4日(火)に静岡県御殿場市において富士山Gコインについて、また11月5日(水)に静岡県富士市において新しい働き方について視察研修を行いました。

以下その概要について報告します。

## 記

静岡県御殿場市	市制施行	昭和30年2月11日
	人 口	83,072人
	世 帯 数	38,523世帯
		(令和7年10月31日現在)
	面 積	194.90 km <sup>2</sup>

御殿場市は、霊峰富士の東麓に位置する高原都市であり、人口は約8万人余を有し、静岡県では中規模な都市として発展を続けている。

御殿場市は東京から約100キロの距離にあり、東京・横浜などの経済圏・通勤圏内になっており、市内には東富士演習場をはじめとする自衛隊関連施設が多く存在し、市域の約3分の1を占めている。

### 【富士山Gコインについて】

#### 1. 概要

令和4年7月から運用開始した御殿場市が発行する地域通貨である。令和7年4月1日時点で市民の約65%が利用し、令和6年度の総発行額は約9.3億円となっている。利用者層は、ほぼすべての世代で平均的に利用されており、幅広く浸透している点が特徴である。また、決済だけでなく、結婚や出産などの各シーンでの利用もされている。

#### 2. 導入経緯

国を挙げたDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の流れを背景に、令和3年から導入の検討を始める。当初は、プレミアム付き商品券事業のデジタ

ル化を目指していたが、議論の結果、市全体で利用できるデジタル通貨として発行することとなる。コロナ禍で推奨されたタッチレス決済の普及も追い風となり、地域内経済の循環を促す新たな施策として令和4年から運用を開始。

利用は、スマホアプリまたは専用カードを通じて行い、市内の加盟店でキャッシュレス決済が可能。

### 3. 登録者数の推移等

令和4年7月	令和5年4月	令和6年4月	令和7年4月
3,000人	16,000人	50,000人	55,000人

・年代別登録者数（令和7年4月）

0～9歳	4,600人
10歳代	5,000人
20歳代	4,200人
30歳代	5,900人
40歳代	8,000人
50歳代	8,000人
60歳代	6,500人
70歳代	7,900人
80歳代	4,000人
90歳以上	900人

・タイプ別利用者数

アプリタイプ	33,000人
カードタイプ	22,000人

・Gコイン店舗数

令和4年7月	160店舗
令和4年8月	200店舗
令和5年6月	300店舗
令和7年4月	400店舗

・男女比 4：5

・利用者割合（人口比） 65%超

・これまでの流通総量 27億円

### 4. 主な活用事例

出産祝いや子育て支援、小・中学校等への入学祝金及び結婚した夫婦へのお祝い金としてGコインを活用。さらに、ボランティア活動、環境美化活動、健康増進活動等のインセンティブや報奨として、さまざまな市民活動・社会活動等に対しGコインを付与している。また、民間事業者による以下のような活用もある。

#### （1）森の腰ショッピングセンター エピ・スクエア

7のつく日に1,000円以上の買い物をした人や「お楽しみ抽選会」での景品としてGコインを付与。これまでに累計20万円以上を発行。

#### （2）三島信用金庫

期間中に定期預金口座を作成した方や給与口座、年金受取口座を指定した方にGコインを付与。これまでに累計250万円以上を発行。

#### （3）静岡ガス株式会社

同社独自ポイントとGコインとの交換サービスを実施。

## 5. プレミアム事業の販売期間について

地域の消費を促進し経済効果を最大化するため、期間を通年とするのではなく、利用期間を設けることで、一定期間内に集中的な消費を促すような仕組みが採用されている。

## 6. プレミアム分の利用店舗について

本市では、チャージ額は全加盟店で利用可能、プレミアム分は加盟店のうち地元商店のみで利用可能と制度設計をしているが、御殿場市では、利用者の利便性を考慮し区分けをせずに全加盟店で利用可能としている。

## 7. 専用カードからスマホアプリへの移行促進について

Gコイン利用者のうち、約4割が専用カードでの利用となっている。スマホアプリへのデジタル移行促進については、活動の一環としてスマホ教室を実施しているが、今後の時勢的にスマホ利用率が増えていくと考えているため、積極的な対策は講じていない。

## 8. ポイント付与事業と市財政への影響について

ポイント付与により市財政への影響もあるが、Gコインは地域課題の解決には有効な施策と考えており、今後も拡大すると見込んでいる。

## 9. まとめ

富士山Gコインは、市民の約65%が利用し、年間の流通量が約9.3億円と、市内の経済を活性化させる大きな要因となっている。富士山Gコインの立上げ背景などを具体的に聞き、導入の検討から事業着手までにスピード感があると感じた。単なるキャッシュレス決済に留めるのではなく、子育て支援、移住定住促進などの市施策との連携やボランティア活動への普及促進に繋げるアイテムとしても活用するなど、地域課題の解決にも積極的に活かされている。また、民間事業者での活用も広がるなど、施策推進への積極性や普及の速さは目を見張るものがあった。

今後は、地域課題の解決や地域経済のさらなる活性化に向けて事業を拡大していく方針とのことである。ポイント付与などによる市財政への影響は大きいと考えるが、地域資源である森林を活かしたJ-クレジットの活用により財源の確保に努めるなど、斬新な考えでデジタル地域通貨事業の先駆的な自治体となっていると感じた。

静岡県富士市

市制施行	昭和 41 年 11 月 1 日
人 口	244,896 人
世 帯 数	112,855 世帯
	(令和 7 年 10 月 31 日現在)
面 積	244.94 km <sup>2</sup>

富士市は、静岡県東部に位置し、富士山の南麓に広がり、豊かな水資源を背景に、古くから製紙産業が盛んで「紙のまち」として成長してきた。その後、紙パルプのほか化学、電気機械産業などの製造業を中心とした産業が発達している。

また、立地的に東名高速道路・新東名高速道路 IC や国道 1 号、東海道新幹線（新富士駅）、JR、東海道本線（市内 4 駅）などが通っている公共交通の要衝であり、県内はもちろん、近隣他県へのアクセスが良好である。東京までのアクセスも良好で、東海道新幹線で約 70 分の距離にあり、市内には新幹線通勤・通学者が数多くいる。

## 【新しい働き方について】

### 1. 概要

新たな人材の確保や企業誘致、多様な働き方に対応するため、令和 3 年 3 月に「テレワーク推進ロードマップ」を作成。この中で、テレワークの推進や DX 化、市内各所へのコワーキングスペースの整備、短時間就労や副業・兼業の推進などを掲げ施策を実施。これにより、市内の労働力不足を補うとともに、都内からの企業・ワーカーの誘致、また、地元企業の生産性の向上を図っている。

### 2. 背景

富士市内には大学がなく、高校を卒業した若者の多くが進学とともに市外へ流出しており、東京まで新幹線で約 70 分という利便性の高さも、若者の流出を加速させる要因のひとつとなっていた。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークの導入や業務のデジタル化といった「働き方改革」への対応も国から求められていた。このような中、令和 2 年 8 月に市長が「富士市デジタル変革宣言」を行い、「テレワーク先進都市」の実現を目指すこととなる。

デジタル変革の 3 つの柱のひとつとして「地域活性化」のデジタル変革を掲げ、DX やテレワークの推進を地域経済の再設計に活かすべく施策を推進していくこととなる。

### 3. テレワーク先進都市を目指すための施策展開について

テレワーク推進のため、令和3年、富士市はコニカミノルタ静岡株式会社、富士商工会議所、富士市商工会の4者で「テレワーク推進に関する連携協定」を締結。官民連携による新しい働き方についての施策を展開している。

## 4. 主な施策

### (1) 市内企業向けの支援について

#### ①テレワーク推進アドバイザーの派遣

テレワーク推進アドバイザーを企業に派遣し、コロナ禍で現地へ行けない、または、現地作業ができない事態をWEB会議などにより解決。ある製造業者ではWEB会議導入により、コロナ禍前と比較し利益率が30%増加し、出張経費は84.3%削減できた。

#### ②テレワーク実践会議室の開設

優秀な人材の確保や生産性の向上を目指す企業を支援するため、DXやテレワークを体感、業務改善の相談が気軽にできるテレワーク実践会議室を開設。

#### ③中小企業製造技能デジタル伝承実証事業

デジタル技術やAIが、製造現場における技能の伝承に効果的かどうかの実証を行う。これにより、技能の見える化、数値化によって技能の特徴を捉えることができ、「ベテランによる指導の効率化」、「初心者 of 早期育成」に繋がっている。

### (2) 首都圏の企業・ワーカー向けの支援について

#### ①企業・ワーカー誘致事業

富士市や東京都内のコワーキングスペースなどでビジネス交流会を実施。多職種の方々が参加し、首都圏や市内企業等との交流を図っている。

また、首都圏の企業・ワーカーがモニターツアーとして富士市を体験し、富士市でのビジネス進出と移住を推進している。令和6年度は12社が実施し、移住に繋がった案件もある。

### (3) コワーキングスペースについて

#### ①コワーキングスペース施設の立地

市内に6箇所のコワーキングスペースを立地。さまざまなイベントやワークショップなどを開催。令和5年1月には公設民営の「WORX 新富士」を新富

士駅構内の商業施設内に開設。駅構内という立地特性を活かし、新幹線の待ち時間をコワーキングスペースとして活用。利用者の半数以上が首都圏の方となっている。

#### (4) その他の施策

- ①短時間就労の推進
- ②副業・兼業の推進

### 5. まとめ

製造業が中心の富士市において、DX、テレワークの推進による地域経済の再設計に舵を切ったことは思い切った決断であったと感じる。富士市に限らず、「働き手」の確保が大きな課題である中、従来の雇用スタイルでは持続的な地域産業の維持は難しく、また、多様な生活スタイルが広まる中、働き方にもそれに応じた対応が求められている。こういった中、「働き手」に寄り添った富士市の施策展開は大変素晴らしいと感じた。

富士市の「新しい働き方」は、地方が抱える人口減少に対応するための、ひとつの良き手本となるものであるが、この施策展開の背景には、民間企業との連携が大きく影響していることを学んだ。

多様化する地域課題の解決に向けては、民間企業が持つ発想や技術を積極的に取り入れ連携・協働し、効果的な対策を講じていくことが鍵となる。また、富士市では、DXやテレワークといった単なる手段の導入にとどまらず、官と民がともに「未来の働き方」を模索し形作る姿勢が特徴的であると感じた。

以上

なお、詳細については、議会事務局に資料を保管していますので、ご覧ください。